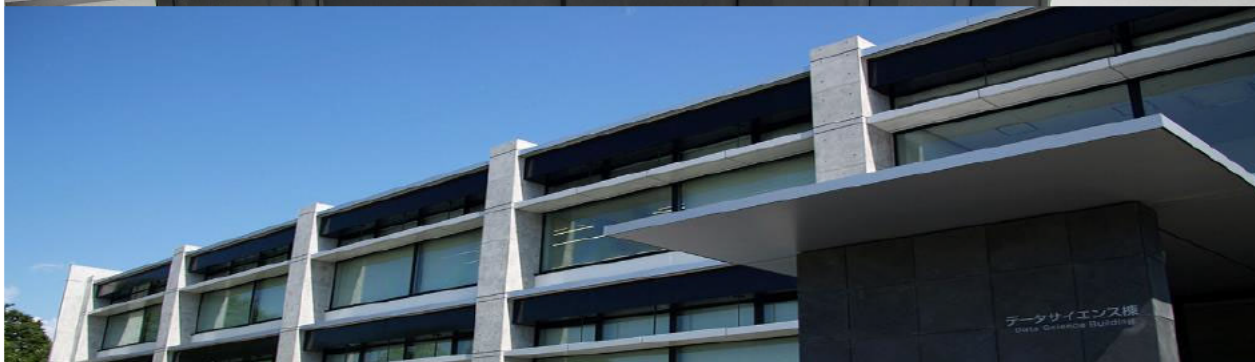


令和3年度 財務状況の解説



目次

I	機構の概要・トピックス	
	○情報・システム研究機構について	1
	○組織図	3
	○令和3年度のトピックス	
II	財務諸表	
	○国立大学法人会計特有の会計処理について	5
	○財務諸表等の構成	7
	○貸借対照表 (B/S) の概要	9
	○損益計算書 (P/L) の概要	11
	○キャッシュフロー計算書の概要	13
	○業務実施コスト計算書の概要	14
	○利益の処分に関する書類	15
	○決算報告書の概要	16
III	経年比較分析<収入>	
	・運営費交付金収入・寄附金収入・受託研究収入	17
	・共同研究収入・機関補助金収入・科学研究費補助金収入	18
IV	経年比較分析<支出>	
	・共同利用・共同研究経費、研究経費、一般管理費	19
	・人件費	20
V	財務情報	
	○流動比率、自己資本比率、未払金比率、大学院教育経費比率	21
	○研究経費比率、共同利用・共同研究経費比率、教育研究支援経費比率、人件費比率	22
	○一般管理費比率、外部資金比率、補助金比率、経常利益比率	23

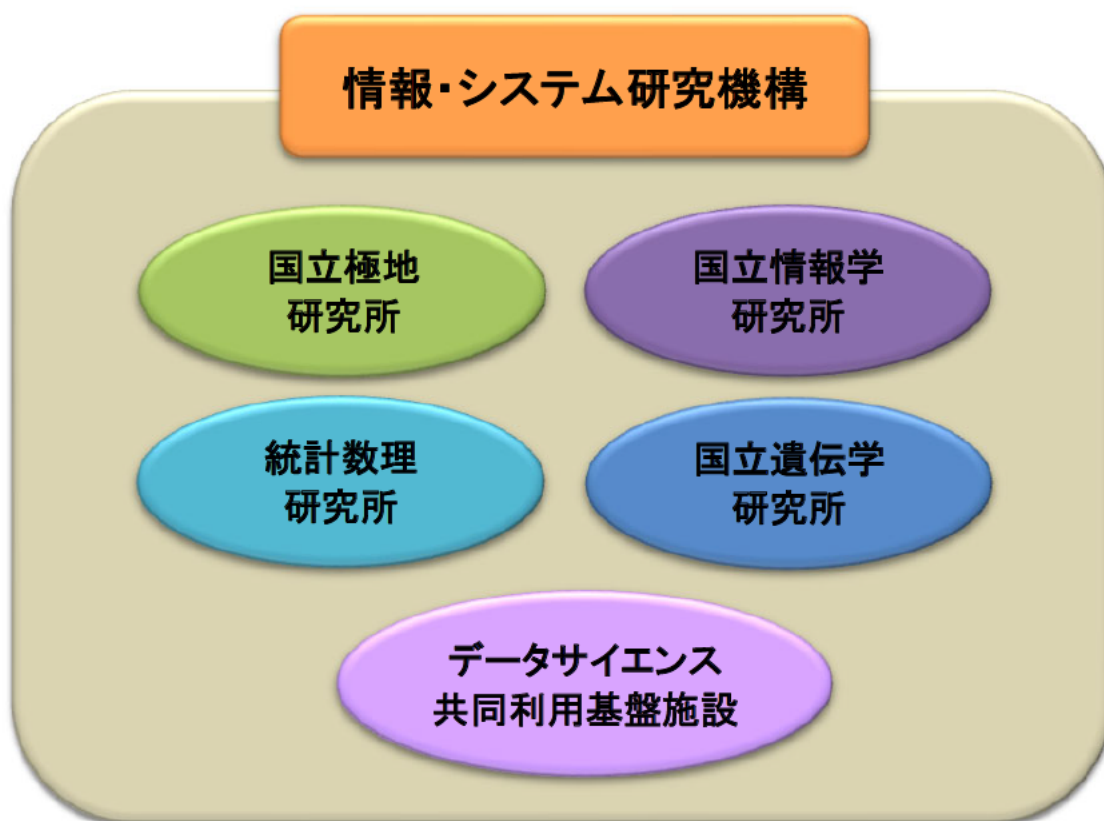
■大学共同利用機関法人

各研究分野における「全大学の共同利用の研究所」として、大学単独では整備・維持が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料やそれらの分析法等を全国の研究者に提供し、個々の大学の枠を越えた共同研究を推進する我が国独自の研究機関です。

平成16年に大学共同利用機関は、国立大学法人法に基づき設置された大学共同利用機関法人の4つの機構の下に再編され、自立的な環境の下で運営を活性化するとともに、共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成に向けた戦略的な取組を推進することとなりました。

■情報・システム研究機構

全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21世紀の人間社会の変容にかかわる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を超えて融合的な研究を行うことを目指しています。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行います。また、学術研究に係る国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指します。



■ 国立極地研究所



NiPR

地球、環境、生命、宇宙等の各研究者コミュニティと連携し、極地に関する科学の総合研究と極地観測を実施しています。

また、日本の南極地域観測事業の中核機関として実施する研究観測や、北極における観測により得られた観測データ、試資料をもとに国内外の研究者と共同研究を実施する他、公募による共同研究課題を実施するなど、極域科学の推進に取り組んでいます。

■ 国立情報学研究所



情報学という新しい学問分野での「未来価値創成」を目指すのが国唯一の情報学の学術総合研究所として、ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツなどの情報関連分野の新しい理論・方法論から応用までの研究開発を総合的に推進しています。

また、大学共同利用機関として、学術コミュニティ全体の研究・教育活動に不可欠な最先端の学術情報基盤の構築を進めるとともに、全国の大学や研究機関はもとより民間企業や様々な社会活動との連携・協力を重視した運営を行っています。

■ 統計数理研究所



我が国唯一の統計数理の総合研究機関として、大規模・複雑なデータに基づく予測・発見・意思決定法に関する先導的かつ基幹的な研究に取り組むとともに、学術・社会・産業における課題解決を支える研究を推進しています。特に予測と発見すなわち「知」の創造を中心とした研究に加え、得られた「知」を合理的かつ効果的に社会へ還元するため、制御・最適化・機械学習など意思決定に係る方法論の研究を重点的に推進し、NOE (Network Of Excellence) 型研究センターを中心に、意思決定法に関する研究集会を毎年度実施しています。また、統計科学における棟梁レベルの人材育成教育、夏期大学院等による若手研究者教育、医学・健康科学領域における先進的なデータサイエンス教育、および統計関連諸学会と共同でデータサイエンティスト育成に取り組むこと等により現代社会で必要とされている統計思考力を有する人材育成を行っています。その他、立川市と連携・協力協定を結び、連絡協議会の開催や住民調査への協力などを通して地域社会の発展にも寄与しています。

■ 国立遺伝学研究所



生命科学分野における遺伝学の中核拠点として生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明を目指した国際水準の先端的研究を推進しています。

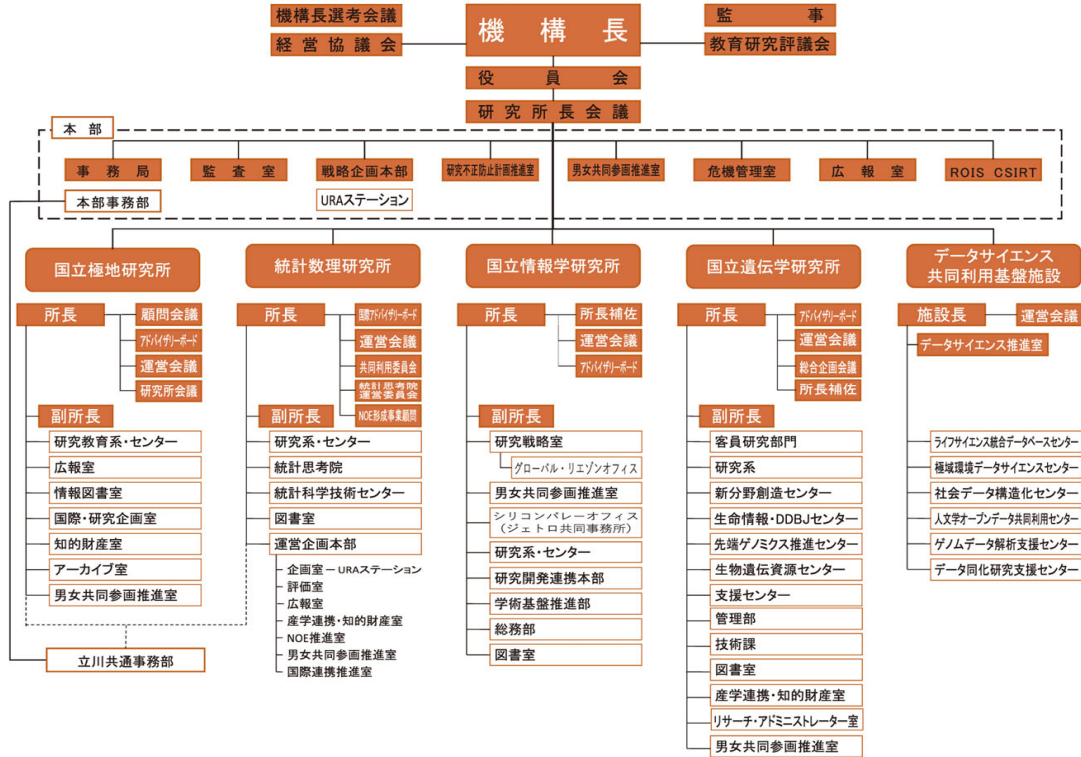
また、大学や研究機関と連携し日本DNAデータバンク (DDBJ) 事業、生物遺伝資源 (バイオリソース) 事業、先端ゲノミクス推進事業の3つの知的基盤整備事業により、生命科学を先導し、研究コミュニティ支援に取り組んでいます。

■ データサイエンス共同利用基盤施設



データサイエンスの観点から、大学等の多様な分野の研究者に対し、大規模データ共有支援事業およびデータ解析支援事業とデータサイエンス人材の育成を行なうことで、我が国の大学等の研究力強化に貢献するとともにオープンサイエンスの実現を目指します。

また、大学等のデータ駆動型学術研究を支援するとともに、全国の研究者等に広く共同利用/共同研究の機会を提供するため、公募型共同研究「ROIS-DS-JOINT」として、毎年共同研究課題の募集を行なっています。



令和3年度のトピックス

■ 国立極地研究所

南極観測事業については、南極地域観測第X期計画の最終年度として、重点研究観測「南極から迫る地球システム変動」をはじめ、一般研究観測15課題、萌芽研究観測4課題、モニタリング観測5課題において地球環境変動のプロセスやメカニズムに関する国際水準の研究を進めるとともに、昭和基地及び南極観測船「しらせ」を利用した機動的な研究を行う公開利用研究3件及び継続的国内外共同観測2件を受け入れました。令和3年度に日本を出発した第63次観測隊では、新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み、前年から引き続き出発前に隔離を行い、観測隊が「しらせ」に日本から全期間乗船し、無寄港・無補給の航海であった前年とは異なり、第63次観測隊では豪フリーマントル港近郊の豪海軍基地に寄港し、燃料や生鮮食品の補給を行うことで、行動期間を十分に確保しました。南極行動中は、越冬物資の輸送（越冬成立条件）を完遂したほか、前年の計画縮小に伴い持ち越された計画を含め、老朽化した建屋解体等の設営作業や氷河観測等のフィールド調査、係留系の回収・設置等の海洋観測を出来る限り実施しました。

北極研究事業では、我が国の北極域研究のナショナルプロジェクトとして令和2年6月より開始された「北極域研究加速プロジェクト（以下「ArCS II」という。）」の2年次の計画を実施しました。副代表機関の海洋研究開発機構ならびに北海道大学と連携して国際共同研究・観測を推進するとともに、研究活動で得られた知見や成果を実社会に提供し、国内外の社会に幅広く貢献することにより、我が国の国際的プレゼンスをより一層向上させることを目指しています。ArCS IIでは、4つの戦略目標のもとに11の研究課題を実施し、併せて、人材育成・研究力強化ならびに戦略的情報発信を重点課題として設定しています。さらに、研究基盤として、国際連携拠点、観測船、地球観測衛星データおよび北極域データアーカイブシステム（ADS）を参加研究者の利用に供しています。ニーオルスン基地では、多くの国が現地渡航を見合わせる中、計304人日の研究者等派遣（コロナ禍前の約60%の実績）を実現しました。国際連携拠点として、デンマーク・グリーンランド（カナック・シオラルバルク観測拠点）及びフィンランド（パラス・ソダンキュラ観測拠点）における新たな拠点整備を進め、国際連携拠点を6か国11カ所に拡大しました。国際的な北極域研究プロジェクトの代表者等で構成される国際助言委員会（IAB）をオンライン開催し、ArCS IIの独自性（自然科学分野と人文社会科学分野（国際法分野を含む）による構成）、北極評議会の各作業部会への関与などが高く評価されました。ArCS IIの重点課題である人材育成では、海外交流研究力強化プログラムにおいて、NABOS航海に参加して波浪ブイを北極海域に2基展開するなど、海外研究機関との国際研究ネットワークの強化を進めました。また、戦略的情報発信では、プロジェクトの成果等の戦略的発信に向けて、「北極環境統合情報WEB」「北極海水情報室」「教育・アウトリーチ」「専門家派遣・政策決定者への情報提供」の取組みを進め、プロジェクトのホームページで、ArCS IIに関する50件のプレスリリース、45件のプロジェクト成果・報告を実施しました。次世代の最先端レーダーの整備を目指すEISCAT_3D計画においては、令和2年度までに引き続き、第1段階のEISCAT_3D送信ユニットの部分整備に貢献しています。EISCAT科学協会全体では、EISCAT_3D送信サイト（シーボトン・ノルウェー）及び受信サイトの1つ（カレスバント・フィンランド）の基礎工事や変電設備用ハット建設を令和3年度に完了しました。

情報発信・社会貢献として、研究成果及び観測活動の発信、学校教育現場への発信、『南極・北極科学館』の運営とオンライン企画、パンフレットの制作、その他、研究活動を直接伝えるイベント等を実施しました。研究成果の発信では、28件のプレスリリースを実施し、その他の研究成果2件についてもウェブサイトに掲載しました。また、海外向けの英語での発信として、Eurek Alert!に15件の研究成果を掲載しました。研究成果や観測活動の発信のため、年間を通じて研究所の公式SNS（Twitter、Facebook、Instagram）での投稿を積極的に実施しました。

■国立情報学研究所

研究においては、科学技術振興機構(JST)の戦略的創造研究推進事業ERATOの下、自動運転システムにおける自動車の多様な振る舞いをテストできるシミュレーション設定を自動で見つける技術、及び自動運転システムのシミュレーションにおいて急加速や急ハンドルが起きている等事故につながるような複合的で重大な問題が発生するシミュレーションシナリオを効率よく自動で見つける技術を開発しました。また、情報学プリンシプル研究系教授らがファルカーソン賞を受賞しました。これは、グラフ理論における最小カットの探索に関し、短時間に結果を得ることを可能にする画期的なアルゴリズムを開発したことが評価されたものです。さらに、情報学プリンシプル研究系教授がフランス共和国政府から、国家功労勲章オフィシエを受勲しました。本受勲はJFLI(日仏情報学連携研究拠点)日本側ディレクターとして日仏研究交流への貢献、量子情報分野での日仏研究交流、量子情報分野での研究キャリアと功績が評価されたものです。

共同利用においては、次世代学術研究プラットフォームのネットワーク基盤として全国(沖縄を除く)を400Gbpsで結ぶ「SINET6」の構築・移行を実施しました。コロナの影響による半導体不足で構築スケジュールに遅延が生じるなど非常に厳しいスケジュールでしたが、3月末までに約1,200拠点の接続の移行を完了しました。また、大学図書館を中心に約1,300機関が利用する目録所在情報サービス(MACISIS-CAT/ILL)の再構築を開始しました。今回の再構築により、印刷体の資料だけでなく、電子リソース(電子ジャーナル、電子ブック等の資料)へも対応できるよう全面的に刷新されることとなります。

人材育成においては、サイバーセキュリティ人材を育成するため、「大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築」参加機関の技術職員等のレベル向上のための研修を行っており、令和3年度は、コロナ禍に鑑み、従来の初任者研修をオンデマンド化するとともに、戦略マネジメント層の育成を目的とするインシデントマネジメント研修をオンラインにて開催しました。

社会との連携及び社会貢献においては、令和3年度も引き続き大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するシンポジウムを19回開催し、大学等における効率的かつ効果的な遠隔講義の立ち上げ・実施に大きく貢献しました。

■統計数理研究所

天文統計科学を共通の学問分野として天文学の研究者と学問的・組織的に連携し、国立天文台からの出向として2名を前年度に採用したのに引き続いて、その出向教員と統数研の教員を中心として遠方銀河観測での暗黒物質探索に有効な深層学習ネットワークを構築しました。この研究成果は令和3年6月に英国王立天文学会誌に掲載されました。

<https://www.ism.ac.jp/ura/press/ISM2021-06.html>

統計数理研究所、東京大学、東京理科大学の共同研究グループは、機械学習のアルゴリズムを駆使してこれまでに見つかった準結晶の組成パターンを読み解き、新しい準結晶の化学組成を予測できることを実証しました。さらに、機械学習のブラックボックスモデルに内在する入出力のルールを抽出することで、準結晶相の形成に関する法則を明らかにしました。この法則は五つの単純な数式で表されます。これらは、準結晶研究において長年求められてきた物質探索の設計指針になる可能性があります。本研究成果は令和3年7月に国際学術誌「Advanced Materials」にオンライン掲載されました。

<https://www.ism.ac.jp/ura/press/ISM2021-07.html>

統計科学と緊密に結びついた品質管理の分野における長年の功績、特にTQM(総合的品質管理)の社会基盤の構築と整備への貢献を理由として、榑所長が2021年度デミング賞本賞を受賞しました。

<https://www.ism.ac.jp/kouhou/news/20211005.html>

<https://www.ism.ac.jp/kouhou/news/20211110.html>

大学の統計教員育成事業に関しては、令和4年1月に「大学統計教員育成センター」が発足して、統計エキスパート人材育成コンソーシアム(中核機関(統数研)、参画機関(21機関)、協力機関(5機関))の運営と、大学統計教員育成研修の実施・企画から成る活動をセンターの元で開始しました。現在教員8名(特任教授7名、特任准教授1名)が所属し11名の若手研究者を育成しています。今後、各期2年の研修を3期にわたって実施する予定です。

<https://stat-expert.ism.ac.jp/B8>

■国立遺伝学研究所

令和3年に発表された193報の論文(国際学術誌掲載、査読有)の中で、36報がインパクトファクター9.5以上の学術誌に掲載されたことに加え、当該期間の上位10%論文数の割合が16.7%を占めたことから(InCites、R4.5調べ)、先端的な研究活動を高いレベルで維持・推進することが出来ました。

若手研究者の育成に努めている新分野創造センターについては、現行のテニュアトラック准教授2名に対して、研究費の特別配分による支援、博士研究員及び研究支援員の配置による人的支援を継続して実施しました。また、新分野創造センター運営委員会にてテニュアトラック准教授2名の年度評価を実施し、各委員から適切な助言等を行いました。

DDBJ事業においては、原核生物に加えてアーキア(古細菌)のゲノムアノテーションパイプラインDFASTを構築し、SARS-CoV-2ゲノム解析パイプラインも公開しました。また、Rhelixa社のRNA-Seq解析用パイプラインの無償利用サービスを延長し、複数機関と連携してヒトゲノム解析の国内標準となるパイプラインを構築し1万人規模のデータ処理を実現しました。さらに、データアナリスト人材育成のため、過去のセミナーやワークショップより役立つ講習コンテンツを選んで短い動画シリーズに再編集し、YouTubeチャンネル上で全コンテンツを視聴できるようにしました。

海外の大学等から学生を受け入れる「NIGインターンシッププログラム」では、世界各国より約2,200件の応募があり、選考により共同インターンシップ締結校である台湾大学から3名、他に世界各国から9名、計12名の優秀な学生を受け入れて、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により初めてオンラインでの実施となりましたが、参加学生と教員・総研大生が時差を気にせずいつでも交流できるよう、インターンシップ期間中は24時間オープンなバーチャルスペースを開設し、そこでウェルカム・フェアウェルイベント、受入教員による研究紹介、科学英語プレゼンテーションの講義を実施しました。また、参加者は受入研究室での研究活動に加え、所内で行われるウェブセミナーに参加しました。

このほか、国際的に活躍できる科学者の育成を目的に、国立遺伝学研究所で独自に開発した科学英語教育カリキュラム「遺伝研メソッド」の紹介活動やセミナーを6件行いました。また、総研大の英語表現能力の向上支援を目的に、遺伝研メソッドを活用した科学英語授業を4件実施しました。

■データサイエンス共同利用基盤施設

分野を超えて全国の大学等におけるデータ駆動型研究を支援するため、6センター(ライフサイエンス統合データベースセンター、極域環境データサイエンスセンター、社会データ構造化センター、人文学オープンデータ共同利用センター、ゲノムデータ解析支援センター及びデータ同化研究支援センター)により、生命科学分野、極域環境、人間・社会分野を中心とするデータ共有支援事業及びゲノムデータ解析支援、データ融合計算解析支援事業を推進しています。

令和3年度の公募型共同研究では、37件の課題を実施しました。コロナ禍ではあるものの、継続的に参加機関及び参加者数が拡大しており、順調に広範な機関を対象としたデータ駆動型学術研究支援の展開が図られています。また、公募の実施にJROISを利用するとともに、実務担当者会議において改善要望を報告し、改修につなげ、次期JROIS開発に協力しました。

さらに、公募型共同研究の成果発信として、昨年度に続く第2回目の成果報告会をオンラインで開催しました。第1部の招待講演、第2部の各センター活動報告に続き、第3部ではビデオチャットツールを使用したポスター発表の場を設け、共同研究の成果について活発な議論が行われました。

国立大学法人会計特有の会計処理について

■国立大学法人会計の特徴

国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下、「国立大学法人等」といいます。）の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。以下、国立大学法人会計特有の会計処理について説明します。

■企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人及び大学共同利用機関法人(国立大学法人等)	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1 現金の収支に関わらず、財産価値の減少または増加を整理計算する方式。

※2 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式。

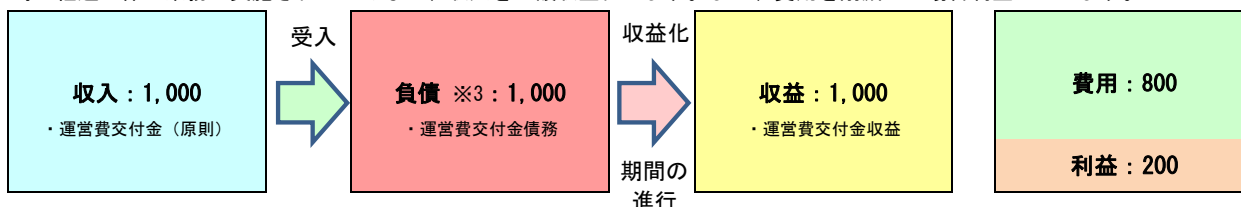
■収益の認識について

国立大学法人等は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることも可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

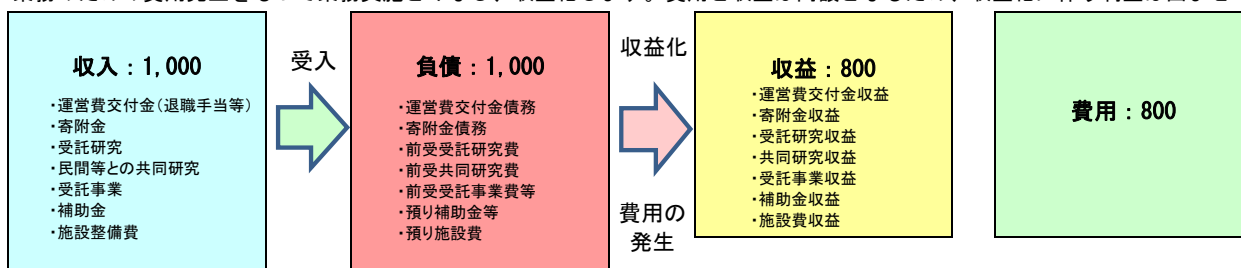
① 期間進行基準（原則）

時の経過に伴い業務が実施されたとみなし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合利益が生じます。



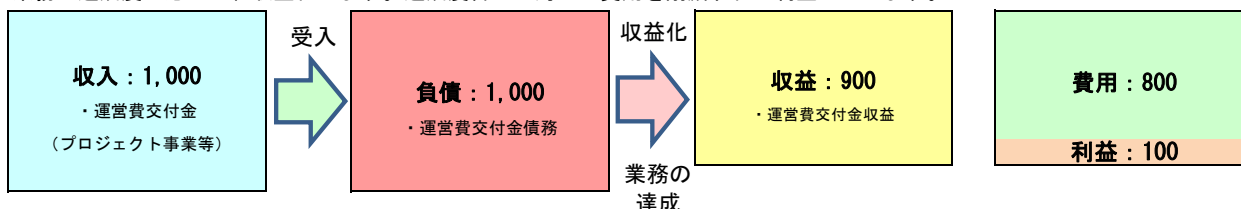
② 費用進行基準

業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。



③ 業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合いに対して費用を削減すれば利益が生じます。



※3 運営費交付金、寄附金、受託研究等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として受け入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

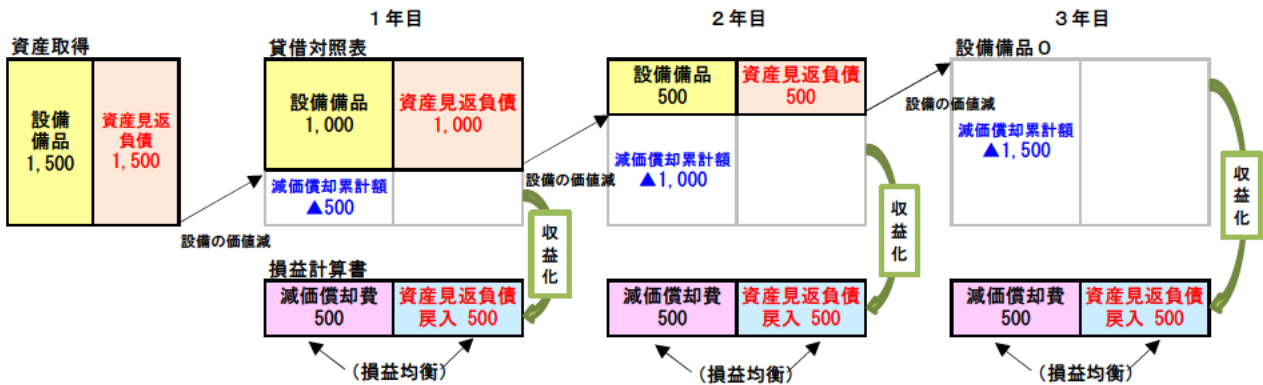
■固定資産の取得・減価償却費等の処理について

国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。以下は、その減価償却のイメージです。

① 損益均衡を前提とした減価償却処理が行われるもの

- 【取得財源】
- ・運営費交付金
 - ・寄附金
 - ・補助金 等

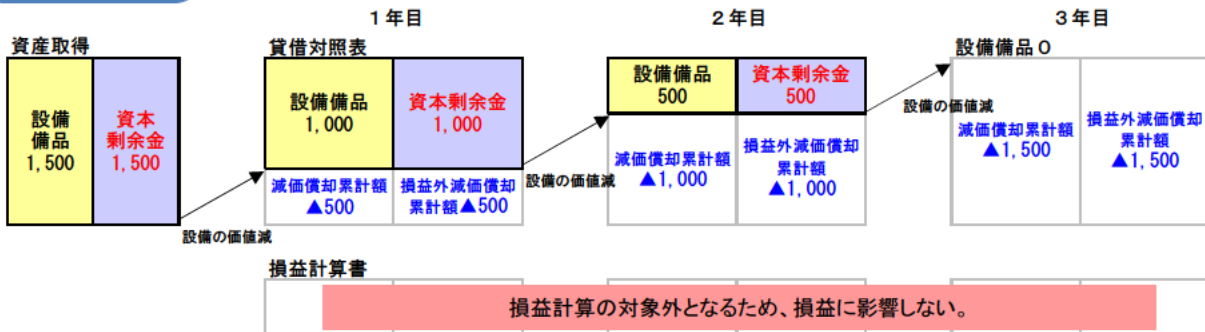
・国立大学法人等が運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、利益の獲得が予定されない固定資産なので、資産の使用期間にわたり「減価償却費」として費用配分される減価償却を行うと、その分損失となります。そこで、「損益均衡」の考え方から、まず、資産の取得時に同額の負債（資産見返負債）も計上します。資産の価値減少時には、費用（減価償却費）の計上と同額の収益（資産見返負債戻入）を計上し、資産の取得時に計上した負債（資産見返負債）を取り崩すことで、各年度の損益が均衡する仕組みとなっております。



② 損益に影響しない（損益外）減価償却処理が行われるもの

- 【取得財源】
- ・施設整備費
 - ・法人化時に国から出資を受けた資産
 - ・目的積立金

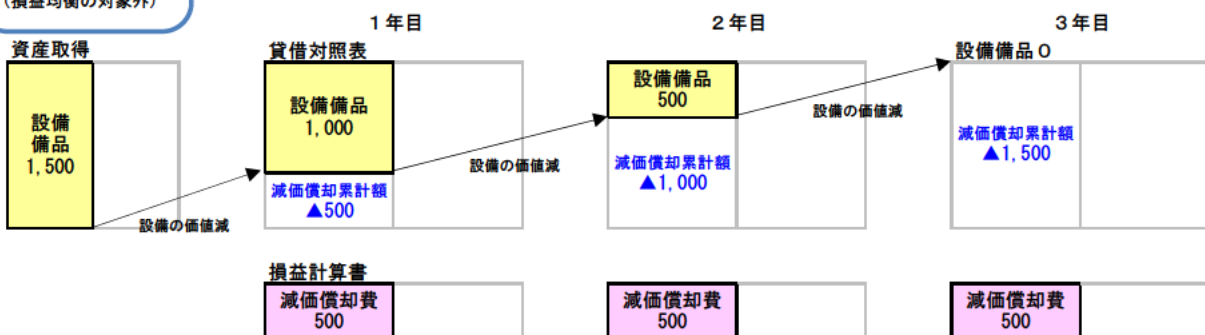
・国立大学法人等が施設整備費等を財源として行った基盤的施設の更新は、国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人等の意思決定の範囲外とされています。従って、資産の取得時には同額の純資産（資本剰余金）も計上します。そして、資産の価値減少時には、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減（損益外減価償却累計額）として取り扱われます。また、損益計算の対象外となるため、損益に影響しません。



③ 損益に影響する減価償却処理が行われるもの（企業会計と同じ減価償却処理）

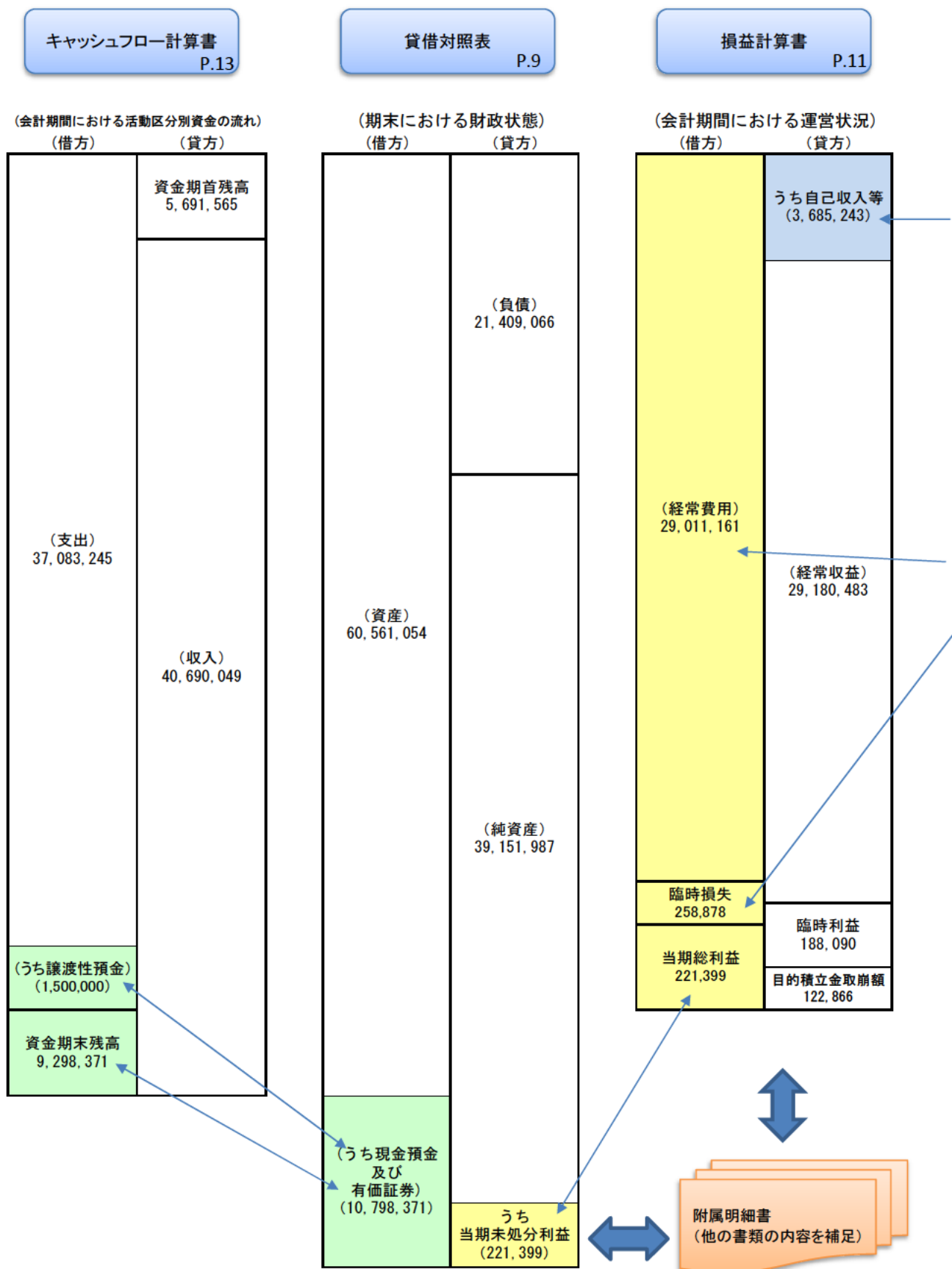
- 【取得財源】
- ・ファイナンスリースによる取得
 - ・外部資金間接経費
 - ・大学院教育収入 等（損益均衡の対象外）

・企業の場合は、利益を獲得することを目的として固定資産を購入し、売上を上げるために固定資産を稼働させます。その売上に対応する形で、購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。国立大学法人等がファイナンスリース等（損益均衡の考え方によらないもの）により取得した固定資産については、企業会計と同様に減価償却を行います。従って、減価償却費に見合う以上の収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。



財務諸表等の構成

大学共同利用機関法人は、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」(貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等



に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表（業務実施コスト計算書）を作成することとされています。

(金額単位:千円)

業務実施コスト計算書
P.14

(納税者である国民の負担となるコスト)
(借方) (貸方)

	自己収入等 3,685,243
(業務費用) 29,270,040	国立大学法人等 業務実施コスト 27,796,823
(その他) 2,212,023	

その他の内訳は下記のとおり(P.14参照)

- ・損益外減価償却相当額
- ・損益外減損損失相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額
- ・機会費用

利益の処理に関する
書類 P.15

(未処分利益の処理内容)
(借方) (貸方)

当期総利益 221,399	積立金 941,127
前中期目標期間 繰越積立金 719,727	

決算報告書
P.16

(国の会計基準予算・決算に準拠)

(収入) 31,940,711	(支出) 31,291,170
収入－支出 (予算決算上の 現金残高) 649,540	

事業報告書
(機構の事業を財務的な
面から説明)

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

貸借対照表 (B/S) の概要

本機構の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産、

遺伝研・谷田宿舎の土地売却(0.8億円)により前期と比べ0.8億円減少となっております。

遺伝研・RI実験棟改修空調設備(1.4億円)などの取得により7.7億円増額した一方、減価償却・除却により15.7億円減額したため、全体では前期と比べ8.0億円の減少となっております。

情報研「NI-SOCS参加機関間攻撃追跡システム」(13.7億円)などにより53.8億円増額した一方、減価償却・除却により29.1億円減額したため、全体では前期と比べ24.6億円の増加となっております。

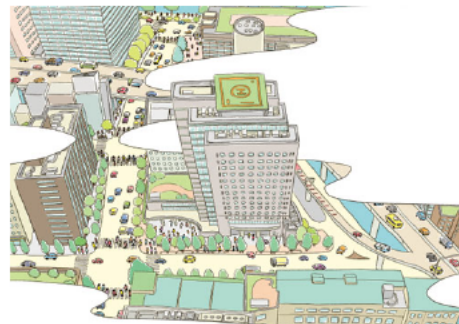
極地研・南極用大型雪上車(0.6億円)などの取得により1.3億円増額した一方、減価償却により0.5億円減額したため、全体では前期と比べ0.7億円の増加となっております。

4月に支払う未払金の増加等により36.0億円の増加となっております。

科 目	令和2事業年度	令和3事業年度	対前事業年度 増減額
【資産の部】	56,009,447	60,561,054	4,551,607
I 固定資産	47,210,953	48,987,833	1,776,880
1 有形固定資産	47,066,178	48,842,561	1,776,383
土地	19,559,416	19,481,916	△77,500
建物	18,146,992	17,340,522	△806,470
構築物	869,235	794,790	△74,445
機械装置	81,061	259,883	178,822
工具器具備品	6,748,246	9,213,819	2,465,573
図書	1,174,365	1,176,592	2,227
美術品・收藏品	88,939	91,649	2,710
車両運搬具	122,429	199,210	76,781
建設仮勘定	275,492	284,177	8,685
2 無形固定資産	92,090	92,887	797
特許権	21,679	24,396	2,717
特許権仮勘定	33,122	31,163	△1,959
ソフトウェア	28,138	25,518	△2,620
その他	9,148	11,809	2,661
3 投資その他の資産	52,684	52,384	△300
長期貸付金	300	0	△300
差入敷金・保証金	52,384	52,384	0
II 流動資産	8,798,494	11,573,220	2,774,726
現金及び預金	5,691,565	9,298,371	3,606,806
未収入金	193,823	408,931	215,108
有価証券	2,500,000	1,500,000	△1,000,000
たな卸資産	102,828	158,302	55,474
前払費用	200,562	190,160	△10,402
未収消費税等 ※1	91,179	0	△91,179
その他	18,534	17,455	△1,079
資産合計	56,009,447	60,561,054	4,551,607

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

※1 未収消費税は当該年度の消費税の還付が予定されているときに計上されるもので、未払消費税は当該年度の消費税を追納付することを予定しているときに計上します。このため、この両勘定科目はどちらか一方のみ計上されます。



負債及び純資産を記載したものです。

(単位：千円)

科 目	令和2事業年度	令和3事業年度	対前事業年度 増減額
【負債の部】	17,516,908	21,409,066	3,892,158
I 固定負債	8,383,734	9,800,774	1,417,040
資産見返負債	7,400,699	7,261,363	△139,336
長期リース債務	983,035	2,539,411	1,556,376
II 流動負債	9,133,173	11,608,291	2,475,118
運営費交付金債務	727,275	0	△727,275
寄附金債務	531,198	560,423	29,225
前受受託研究費	214,367	349,953	135,586
前受共同研究費	146,878	114,644	△32,234
前受受託事業費等	4,345	13,427	9,082
預り科学研究費補助金	604,768	672,253	67,485
未払金	5,448,839	8,564,939	3,116,100
未払消費税等	0	85,197	85,197
短期リース債務	1,197,591	990,975	△206,616
その他	257,907	256,476	△1,431
【純資産の部】	38,492,539	39,151,987	659,448
I 資本金	28,259,496	28,133,592	△125,904
政府出資金	28,259,496	28,133,592	△125,904
II 資本剰余金	9,346,676	10,077,267	730,591
資本剰余金	32,608,794	33,306,446	697,652
損益外減価償却累計額(△)	△23,078,531	△23,220,720	△142,189
損益外減損損失累計額(△)	△183,586	△8,458	175,128
III 利益剰余金	886,366	941,127	54,761
前中期目標期間繰越積立金	883,444	719,727	△163,717
研究施設等整備積立金	166,638	0	△166,638
積立金	116,902	0	△116,902
当期末処分利益(当期末処理損失)	△280,619	221,399	502,018
負債・純資産合計	56,009,447	60,561,054	4,551,607

リース債務(長期・短期)
短期リース料の支払により
12.6億円減少した一方、新規
リース契約により、リース債務
が26.1億円増加したため、全体
では前期と比べ13.5億円の増
加となっております。

令和3年度は中期目標期間最
終年度であるため、運営費交付
金債務は全て収益化されます。
このため、残額は0円となりま
す。

年度末に完了の金額の大き
い工事・改修を行ったケースが
増え、4月に支払う金額が増加
したため、前期と比べ31.1億円
の増加となっております。

情報研「NII-SOCS参加機関
間攻撃追跡システム」(13.7億
円)などの施設費等による資産
取得により22.7億円増加した一
方、資産の除却などにより15.3
億円減少したため、全体では前
期と比べ7.3億円の増加となっ
ております。

令和2年度に発生した当期総
損失2.8億円のうち1.6億円を補
填したために減少しています。

令和3年度は1.7億円執行しま
した。

令和2年度に発生した当期総
損失2.8億円のうち1.2億円を補
填したために減少しています。

令和3年度の当期総利益2.2
億円を計上しております。



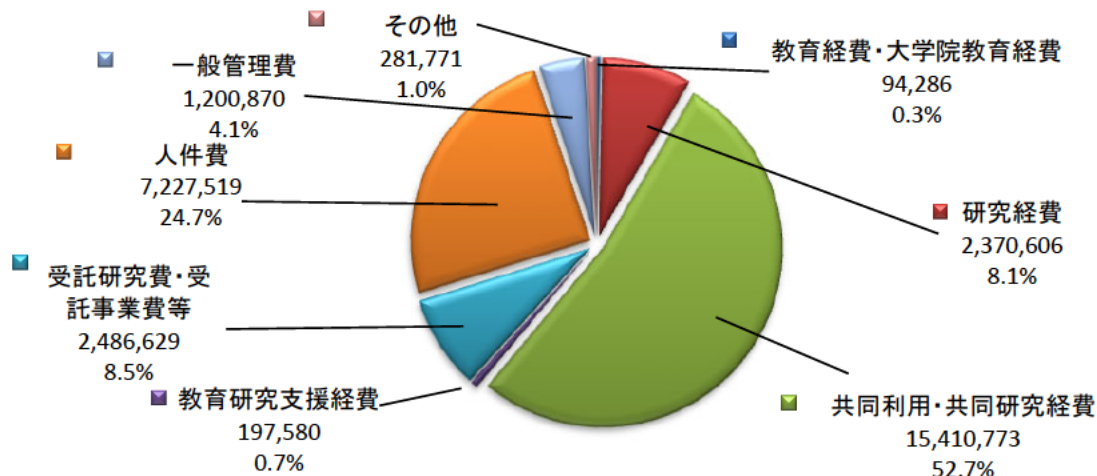
損益計算書 (P/L) の概要

本機構の運営状況を明らかにするために、一会計期間に発生した全ての費用

科 目	令和2事業年度	令和3事業年度	対前事業年度 増減額
I 経常費用	25,611,858	29,011,161	3,399,303
業務費	24,260,947	27,787,397	3,526,450
教育経費	6,994	9,739	2,745
大学院教育経費	72,653	84,547	11,894
研究経費	2,380,180	2,370,606	△9,574
共同利用・共同研究経費	12,343,281	15,410,773	3,067,492
教育研究支援経費	186,419	197,580	11,161
受託研究費	1,456,245	1,509,225	52,980
共同研究費	587,501	568,259	△19,242
受託事業費	343,080	409,145	66,065
役員人件費	106,682	109,924	3,242
教員人件費	3,632,971	3,825,147	192,176
職員人件費	3,144,937	3,292,448	147,511
一般管理費	1,320,655	1,200,870	△119,785
財務費用	29,636	21,443	△8,193
雑損	619	1,450	831
II 臨時損失	15,006	258,878	243,872
固定資産除却損	15,006	258,878	243,872
固定資産売却損			0
費用合計	25,626,865	29,270,040	3,643,175

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

<費用の内訳>



とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示したものです。

(単位：千円)

科 目	令和2事業年度	令和3事業年度	対前事業年度 増減額
I 経常収益	25,331,660	29,180,483	3,848,823
運営費交付金収益	18,560,336	19,692,593	1,132,257
大学院教育収益	184,969	194,359	9,390
受託研究収益	1,849,466	1,914,795	65,329
共同研究収益	696,818	654,819	△41,999
受託事業等収益	358,241	425,229	66,988
寄附金収益	39,734	39,409	△325
施設費収益	100,497	705,900	605,403
補助金等収益	1,475,482	3,354,208	1,878,726
ILL・JUSTICE・UPKI・JPCOAR・ JAIROCloud利用料収入	122,787	131,575	8,788
資産見返負債戻入	1,258,387	1,493,542	235,155
財務収益	1,388	1,372	△16
科学研究費補助金間接経費収入	408,574	417,583	9,009
雑益	274,971	155,089	△119,882
II 臨時利益	14,585	188,090	173,505
運営費交付金収益（臨時）	0	121,096	121,096
資産見返負債戻入（臨時）	14,585	48,953	34,368
過年度損益修正益	0	18,040	18,040
収益合計	25,346,245	29,368,573	4,022,328
当期純利益（収益合計－費用合計）	△280,619	98,533	379,152
目的積立金取崩額	0	122,866	122,866
当期総利益（当期純利益＋目的積立金取崩額）	△280,619	221,399	502,018

運営費交付金の受入額増加、前年度からの繰越予算の執行等により、前期と比べ11.3億円の増加となっております。

受託研究費、受託事業費の受入額増加に伴い、収益化見合い分も増加しております。

共同研究費の受入額減少に伴い、収益化見合い分も減少しております。

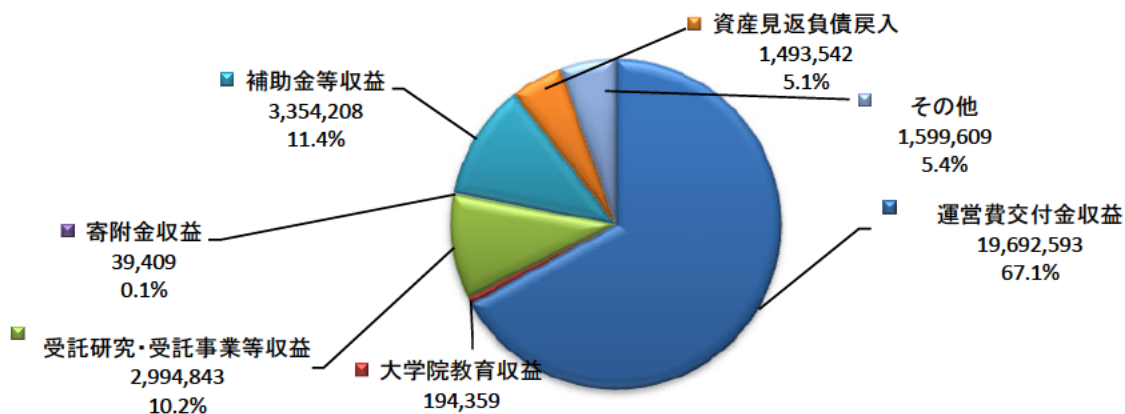
補助金を財源とする研究経費の受入額増加に伴い、収益化見合い分も増加しております。

情報研におけるJPCOAR・JAIROCloud利用料収入増により増加しております。

固定資産の減価償却に伴う資産見返負債戻入により生じたものです。

上記の費用、収益を計上した結果、当期総利益は2.2億円となっております。

<収益の内訳>



キャッシュフロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分があり、それぞれの区分において資金がどのように動いているかを表しています。

I 業務活動

通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育研究の実施による収入、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載します。

II 投資活動

固定資産の取得など将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載します。

III 財務活動

資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載します。

(単位：千円)

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	対前事業年度増減額
I 業務活動によるキャッシュフロー			
通常の業務の実施に係る資金の収支状況			
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△13,463,081	△14,222,559	△759,478
人件費支出	△7,625,715	△7,991,649	△365,934
その他の業務支出	△1,289,732	△1,147,425	142,307
運営費交付金収入	20,038,128	20,143,259	105,131
大学院教育収入	184,969	194,365	9,396
受託研究収入	1,994,010	1,891,206	△102,804
共同研究収入	644,751	623,138	△21,613
受託事業等収入	345,647	450,172	104,525
補助金等収入	3,108,422	3,508,396	399,974
寄附金収入	58,416	83,279	24,863
科学研究費補助金間接経費収入	426,806	430,596	3,790
その他の収入	310,960	329,471	18,511
預り金の増減	211,228	△18,948	△230,176
国庫納付金の支払額	0	△192,613	△192,613
業務活動によるキャッシュフロー	4,944,812	4,080,689	△864,123
II 投資活動によるキャッシュフロー			
投資活動に係る資金の収支状況			
譲渡性預金・金銭信託への投資額とその償還額(投資額が多い場合はキャッシュフローはマイナスに、償還額が多い場合はキャッシュフローはプラスになります。)			
有価証券の取得による支出	△5,000,000	△1,500,000	3,500,000
有価証券の償還による収入	2,500,000	2,500,000	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,616,980	△3,235,874	381,106
有形及び無形固定資産の売却による収入	446,914	51,210	△395,704
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	0	△16,081	△16,081
施設費による収入	917,050	2,983,490	2,066,440
定期預金の預入による支出	△6,500,000	△7,500,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	8,500,000	7,500,000	△1,000,000
利息の受取額	1,958	1,467	△491
投資活動によるキャッシュフロー	△2,751,058	784,211	3,535,269
III 財務活動によるキャッシュフロー			
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況			
リース料の支払額及びその利息相当分			
リース債務の返済に伴う支出	△1,192,328	△1,238,443	△46,115
利息の支払額	△29,993	△19,652	10,341
財務活動によるキャッシュフロー	△1,222,321	△1,258,096	△35,775
外貨建ての現金・預金を円換算した場合の差額相当額	0	0	0
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額(又は減少額)	971,432	3,606,805	2,635,373
期首・期末の「現金及び預金」残高(貸借対照表金額)から定期預金残高(R2年度0円・R3年度0円)を控除した金額で計上(P.7参照)			
VI 資金期首残高	4,720,133	5,691,565	971,432
VII 資金期末残高	5,691,565	9,298,371	3,606,806

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は大学共同利用機関法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、納税者である国民の皆様の当該法人における業務に対する評価及び判断に役立てるための書類です。大学共同利用機関法人等の損益計算書は、法人の運営状況を表す書類であり必ずしも納税者の負担と一致しないため、損益計算書等には計上されないものの最終的に国民の皆様の負担に帰すべきコストを集約して表示する書類です。

具体的には、損益計算書に計上されない減価償却相当額や減損損失相当額、引当金を計上しない場合の退職給付増加見積額、国又は地方公共団体の土地や財産等を市場価格より安価に利用することから生じる機会費用などがあります。

(単位：千円)

科 目	令和2事業年度	令和3事業年度	対前事業年度 増減額
I 業務費用	21,932,618	21,932,618	0
(1) 損益計算書上の費用	25,626,865	29,270,040	3,643,175
業務費	24,260,947	27,787,397	3,526,450
一般管理費	1,320,655	1,200,870	△119,785
財務費用	29,636	21,443	△8,193
雑損	619	1,450	831
臨時損失	15,006	258,878	243,872
(2) (控除) 自己収入等	△3,694,246	△3,685,243	9,003
大学院教育収益	△184,969	△194,359	△9,390
受託研究収益	△1,849,466	△1,914,795	△65,329
共同研究収益	△696,818	△654,819	41,999
受託事業等収益	△358,241	△425,229	△66,988
寄附金収益	△39,734	△39,409	325
ILL・JUSTICE・UPKI ・JPCOAR・JAIROCloud収入	△122,787	△131,575	△8,788
資産見返寄附金戻入	△159,818	△161,576	△1,758
財務収益	△1,388	△1,372	16
雑益	△274,971	△155,092	119,879
臨時利益	△6,046	△7,012	△966
II 損益外減価償却相当額	1,026,910	1,062,156	35,246
III 損益外減損損失相当額	174,307	0	△174,307
IV 損益外除売却差額相当額	701	646,781	646,080
V 引当外賞与増加見積額	△8,708	1,279	9,987
VI 引当外退職給付増加見積額	△35,938	424,270	460,208
VII 機会費用	44,242	77,537	33,295
政府出資の機会費用	44,242	77,537	33,295
VIII (控除) 国庫納付額	0	0	0
国立大学法人等業務実施コスト	23,134,133	27,796,823	4,662,690

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

【1年間の運営にかかる国民の皆さまにご負担いただいている一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} \quad (27,796,823 \text{千円} \div 125,103 \text{千人}) = \text{約}222 \text{円}$$

※ 出典：「人口推計」（総務省統計局）令和4年3月1日現在

利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益（又は当期末処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために、利益の処分に関する書類（又は損失の処理に関する書類）を作成するものです。

(単位：千円)

損益計算書「当期総利益」及び参考2を参照

科 目	令和2事業年度	令和3事業年度	対前事業年度増減額
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	△280,619	221,399	502,018
当期総利益(当期総損失)	△280,619	221,399	502,018
II 積立金振替額	280,619	719,727	439,108
前中期目標期間繰越積立金	0	719,727	719,727
III 損失処理額	280,619	0	△280,619
積立金取崩額	280,619	0	△280,619
IV 利益処分額	0	941,127,336	941,127,336
積立金	0	941,127,336	941,127,336

令和2年度は当期総損失が生じたため積立金の計上はありません。

(参考1) 令和2年度決算において、当期末処理損失が発生している要因について

この損失は資産売却収入を年度内で執行（費用計上）したことによるものであり、現金の支出による損失ではありません。

当期末処理損失は当期総損失から前期の繰越欠損金を差し引いた額です。本機構は前期までの繰越欠損金がないため、当期総損失＝当期末処理損失となります。

(参考2) 令和3年度決算において、当期末処分利益が発生している要因について

運営費交付金収益の増加および受託研究収益、受託事業収益が増加したことなどにより、令和3年度の当期総利益(221,399千円)が計上となっております。

当期末処分利益は当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額です。本機構は前期までの繰越欠損金がないため、当期総利益＝当期末処分利益となります。



決算報告書の概要

決算報告書は、文部科学大臣に財務諸表を提出する際に添付する報告書です。大学共同利用機関法人等は、国から独立した1つの組織として、企業会計を原則とする会計基準に基づき会計処理を行い、財務諸表を作成のうえ開示することが求められています。しかし一方で、運営資金の大部分が国からの財源処置で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。

なお、決算報告書は現金主義（現金の受け渡しの時点で取引を認識）で作成されますが、損益計算書は発生主義（取引の事実が発生した時点で計上）で作成されるため、必ずしも数値は一致しません。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3事業年度		
	決算額	予算額	決算額	差額(決算-予算)
収入				
運営費交付金	20,359,906	20,780,752	20,870,534	89,782
補助金等収入	3,111,188	1,430,207	3,499,653	2,069,446
施設整備費補助金	896,050	270,000	2,903,640	2,633,640
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21,000	21,000	21,000	0
自己収入（雑収入）	893,374	211,843	305,604	93,761
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,921,577	3,443,819	4,173,639	729,820
目的積立金取崩	0	22,079	166,638	144,559
収入合計	29,203,097	26,179,700	31,940,711	5,761,011
支出				
業務費（教育研究経費）	20,478,936	21,014,674	21,175,036	160,362
施設整備費	917,050	291,000	2,924,640	2,633,640
補助金等	3,111,188	1,430,207	3,499,653	2,069,446
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,521,232	3,443,819	3,691,840	248,021
支出合計	28,028,406	26,179,700	31,291,170	5,111,470
収入-支出	1,174,690	0	649,540	649,540

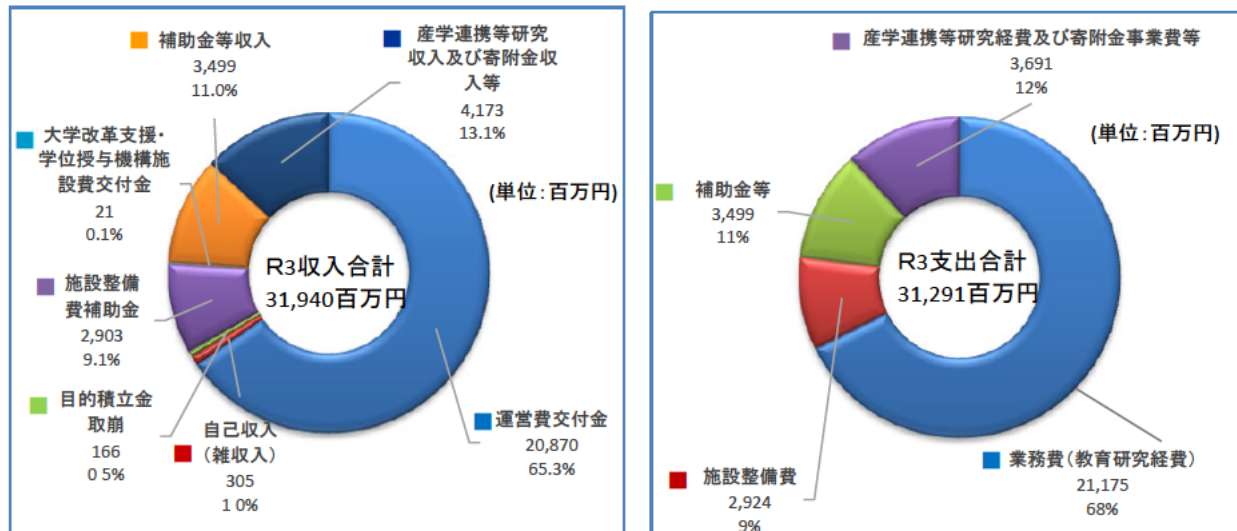
※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

(参考) 決算報告書と貸借対照表・損益計算書の表示の違いについて

決算報告書は、国における会計処理に準じ、現金主義を基礎として作成しているため、現金の動きを伴わない損益計算を除外しています。固定資産を取得した場合を例にすれば、損益計算書では発生主義に基づき各年度に減価償却費を計上し、貸借対照表では資産として計上されます。

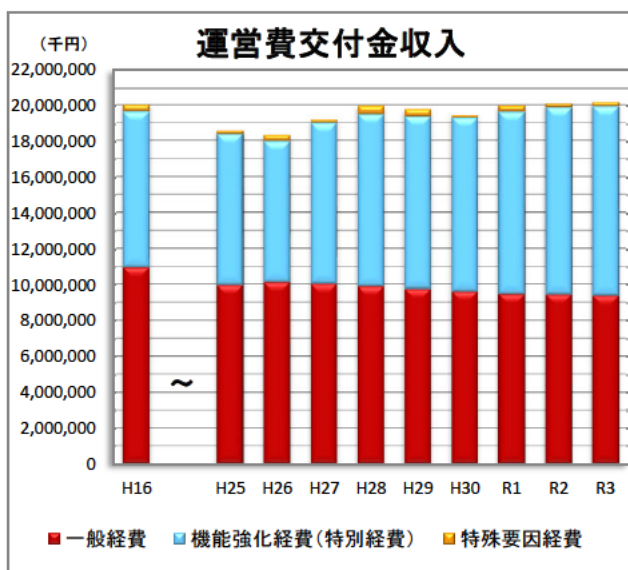
これに対し決算報告書では全額を取得した年度の支出として計上し、減価償却という概念はありません。

このように決算報告書と貸借対照表・損益計算書は、必ずしも数値は一致しないこととなります。



経年比較分析<収入>

注) 棒グラフの縦軸のメモリ単位は各項目ごとで異なります。



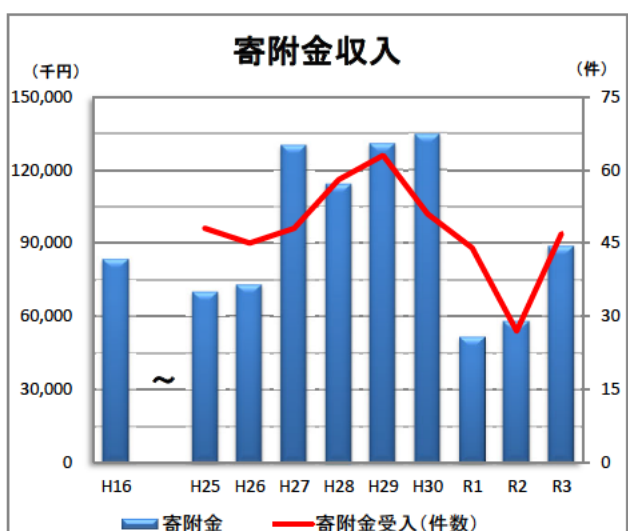
運営費交付金のうち大学共同利用機関運営費(旧、一般経費)は、年々減少傾向にあり、令和3年度は対前年度比で約0.7億円減の約93.8億円となります。

機能強化経費(旧、特別経費)は、特定の目的のために国から措置される運営費交付金で、国立情報学研究所の「新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備」、国立極地研究所の「南極地域観測事業」、統計数理研究所の「統計教育者人材育成および研究・専門性の強化」などがあります。令和3年度は対前年度比で約1.4億円増の約105億円となっております。

特殊要因経費は、国から措置される退職手当などで年度により変動があります。令和3年度は約2.3億円となっております。

総額では、対前年度比約1.1億円増の約201億円となっております。

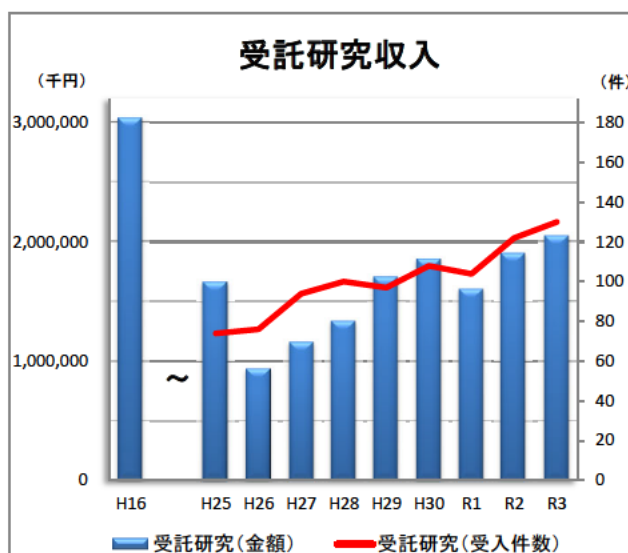
注) 令和元年度予算より大学共同利用機関運営費と機能強化経費の予算組替については、経年比較の観点から決算上は機能強化経費扱いとして処理しております。



寄附金収入とは、本機構の業務の実施を財政的に支援する目的で、個人、企業、団体等から寄附された収入(現金ベース)をいいます。

また、機構の教員が研究助成財団等から研究助成金の交付を受けた際は、奨学寄附金事務取扱規程に基づき、寄附金として受入を行っています。

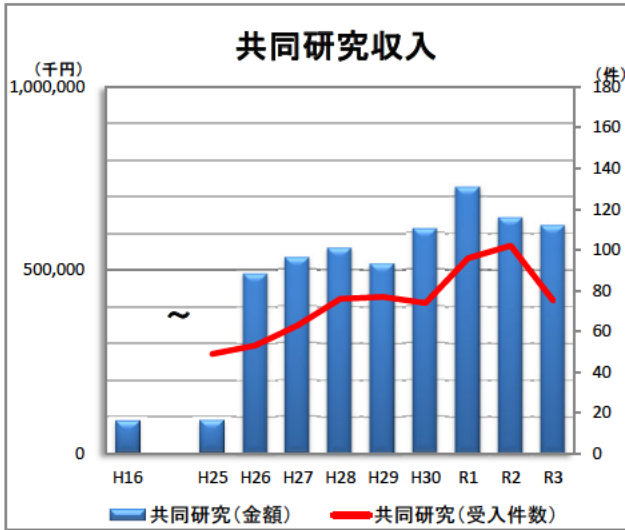
令和3年度においては、公益財団法人からの研究助成金が複数採択されたこと等により、対前年度比で受入件数は20件増の47件、受入金額は約0.3億円増の約0.9億円となっております。



受託研究とは、外部からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を原則として委託者が負担するもののことをいいます。

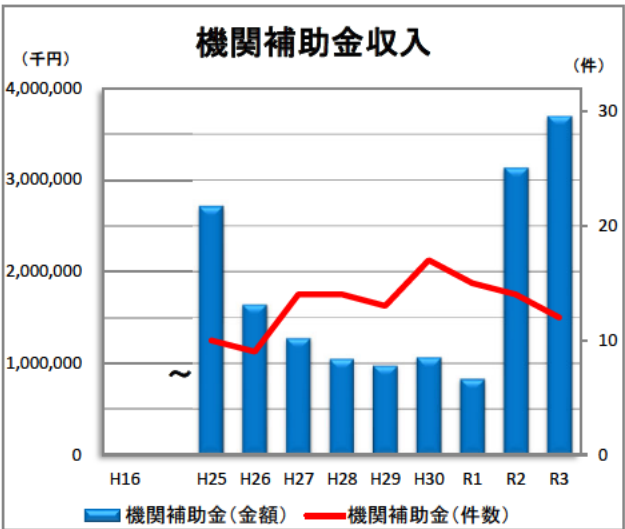
本機構は、契約に基づき当該研究の成果を委託者に報告する等の義務を負います。

令和3年度においては、対前年度比で受入件数は8件増の130件、受入金額は約1.4億円増の約20.5億円となっております。



共同研究とは、民間等外部の機関との契約に基づき研究者及び研究経費等を受け入れて機構の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同又は分担して行う研究をいいます。

令和3年度においては、受入件数は対前年度比で27件減の75件、受入金額は対前年度比で約0.2億円減の約6.2億円となっております。

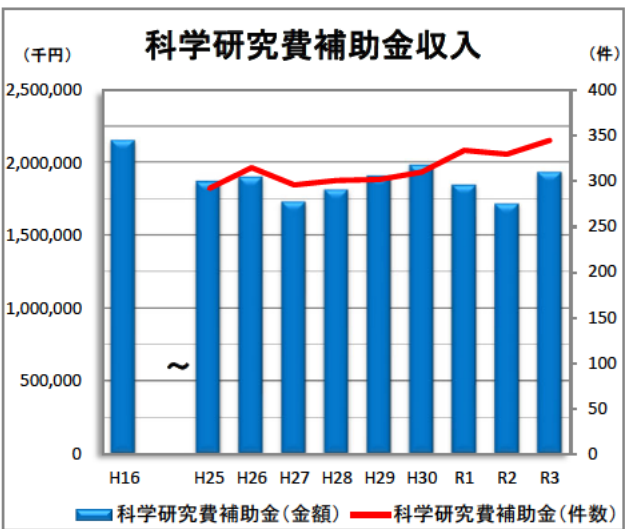


補助金とは、国又は地方公共団体から本機構の特定の事業に対して交付されるものです。

なお補助金は、研究機関に対して交付される機関補助金と研究者個人に対して交付される個人補助金の2種類に大別されますが、本指標は、機関補助金収入の指標です。

令和3年度においては、設備整備費補助金の受入などに伴い、対前年度比で約5.6億円増の約37億円となっております。

(※個人補助金は、次項目「科学研究費補助金収入」を参照)



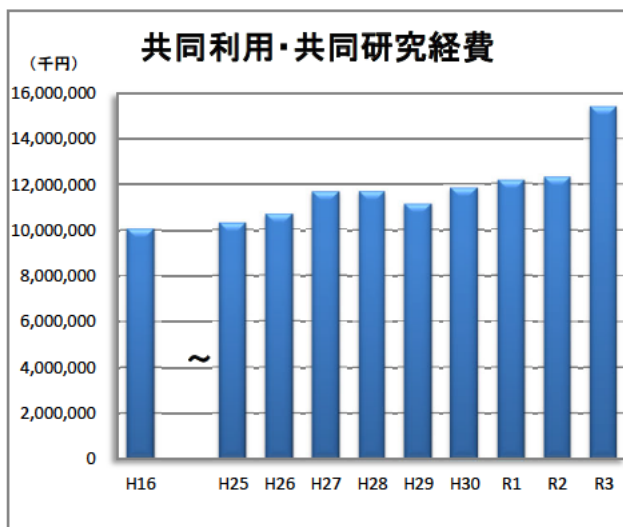
科学研究費助成事業（科学研究費補助金／学術研究助成基金助成金）は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

なお、当該補助金は、研究者個人に対して交付される個人補助金であります。

令和3年度は、受入件数は対前年度比15件増の345件、受入金額は対前年度比約2.2億円増の約19.3億円となっております。

(※金額には、間接経費を含みます。)

経年比較分析<支出>



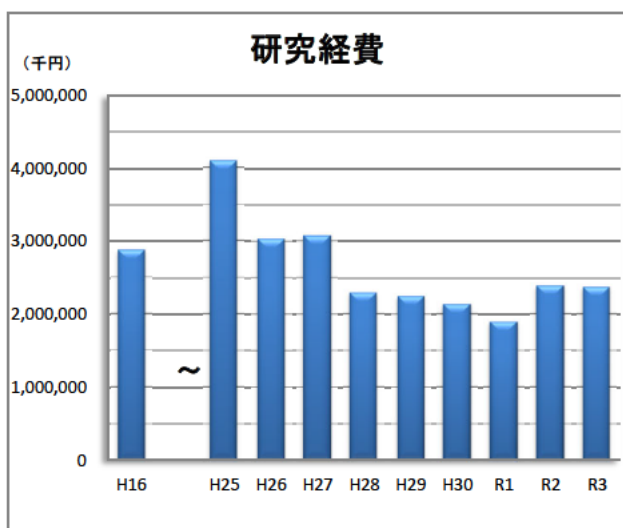
本経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目となっています。

共同利用・共同研究経費には、国から交付される運営費交付金機能強化経費を財源として実施する事業のうち、50万円以上の固定資産購入額を除いた物品費、旅費、人件費などの費用であり、学術情報ネットワーク(SINET)の維持運営費及び南極地域観測事業や先端ゲノミクス推進事業に必要な経費、また大学と大学共同利用機関法人との人材交流の活性化に必要な経費などが計上されます。

また、各研究所に予算措置された運営費交付金一般経費を財源として、公募型共同研究、共同利用に供するスーパーコンピュータ、バイオリソースやDNAデータバンクなどの研究基盤提供事業に必要な経費が計上されています。

また、補助金による事業の費用についても計上されています。

令和3年度はSINET5からSINET6への移行に係る経費が計上されたことなどから大幅に増加し、対前年度比で約30.7億円増加しました。

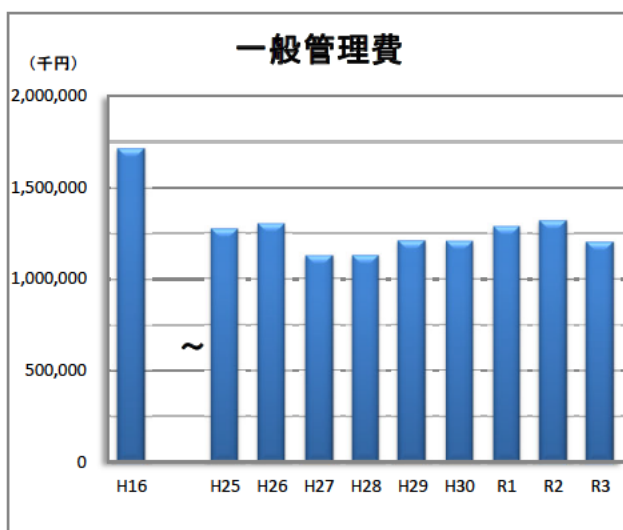


研究経費は、研究に要する経費であり、本機構の教員等の研究費や旅費などが計上されます。

具体的には、研究用消耗品や備品のほか、研究用書籍や雑誌の購入費、研究用機器のメンテナンス費用、学会発表や現地調査のための旅費、研究用光熱水費などとなっております。

平成26年度以降は、内閣府所管の補助金「最先端研究開発支援プログラム」が終了したことや共同利用・共同研究をより重視した運営を行ったため、研究経費は減少しています。

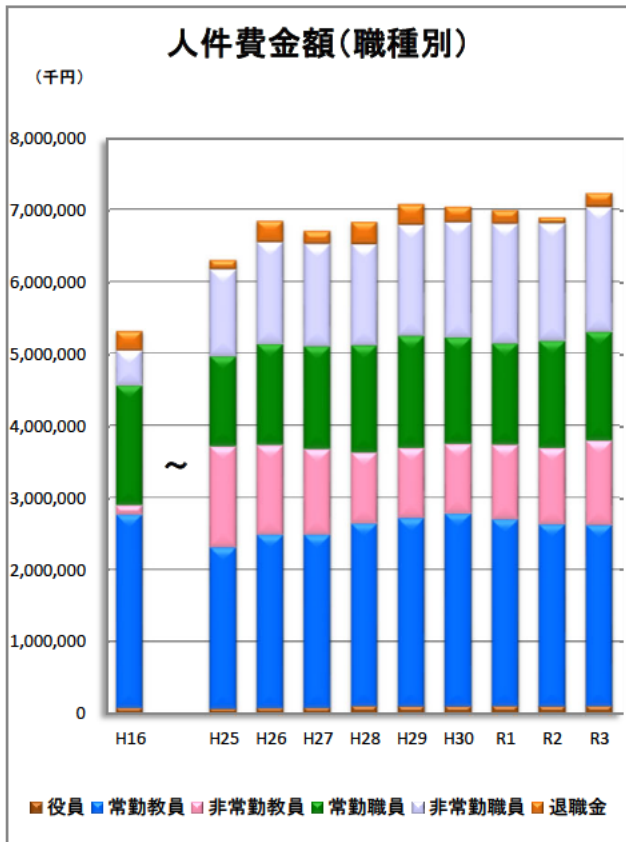
令和3年度は、対前年度比でわずかに減少しました。



一般管理費は、当機構全体の管理運営を行うために必要となる経費が計上されます。ただし、人件費は含みません。

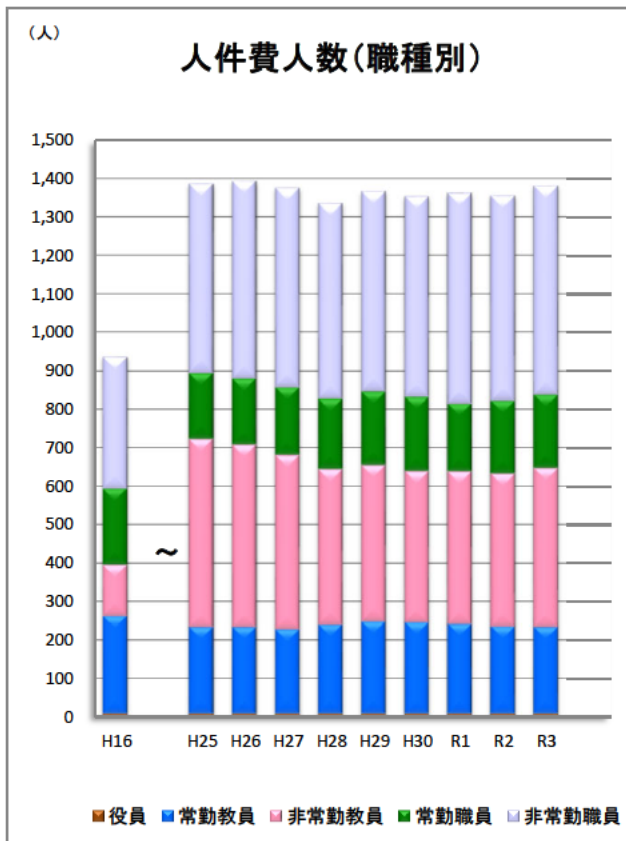
具体的には、事務用消耗品や備品のほか、建物管理業務などの委託費、樹木の維持管理や清掃などの環境整備費用、管理用光熱水費などです。

令和3年度は、研究所における修繕費の減少などにより、全体では対前年度比で約1.2億円の減少となっております。



人件費は、法人全体では、外部資金の増加などにより年々緩やかに増加しておりましたが、平成29年度以降は退職金を除けば、ほぼ横ばい状態が続いております。

令和3年度は、役員人件費については、監事の非常勤から常勤への雇用形態の変更により対前年度比で約0.1億円増加しています。教員人件費については、常勤教員は人数の減少などにより約0.1億円の減、非常勤教員は人数の増加などにより約1.1億円の増となっております。職員人件費については、常勤職員は人数の増加などにより約0.2億円の増、非常勤職員は人数の増加などにより、約1億円の増となっております。また、退職金についても約1.2億円増加しており、人件費合計では対前年度比で約3.4億円増加し、約72.3億円となっております。



役員教職員数は、法人全体では、平成25年度以降、1,300人~1,400人で推移しております。

常勤教員については、平成29年度をピークに減少を続けており、令和3年度は対前年度比で1人減となっております。

常勤職員は法人化以降減少傾向にありましたが、平成24年度以降は増加傾向となっており、令和3年度も対前年度比で1名増となっております。

非常勤教員及び非常勤職員については、外部資金によるプロジェクト研究の開始及び終了等に伴い変動があり、令和3年度については、対前年度比で非常勤教員16名増、非常勤職員10名増となっております。

※ 人件費の金額は、損益計算書のルールに従い、受託研究費等及び科学研究費補助金で雇用されている教職員の分は含んでおりませんが、左記人数には、これらの教職員も含まれております。

流動比率

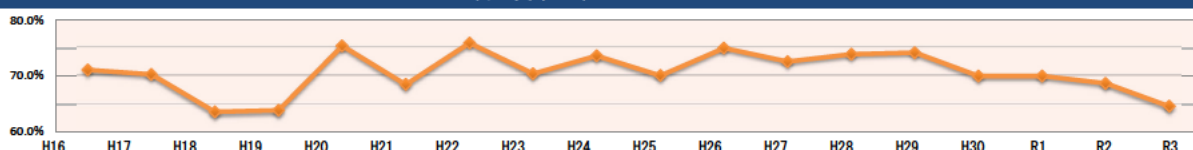


流動資産 流動負債	98.0%	103.8%	97.2%	125.3%	88.0%	83.1%	88.4%	86.9%	94.6%	95.6%	94.8%	86.8%	95.1%	99.1%	92.0%	94.3%	96.3%	99.6%
流動資産	6,486,188	6,570,105	7,981,855	9,190,637	6,930,502	8,126,909	5,843,116	6,736,608	6,081,891	8,874,114	6,108,743	6,045,187	6,086,374	5,886,141	6,561,100	7,247,956	8,798,494	11,573,220
流動負債	6,617,818	6,329,252	8,210,526	7,330,402	7,873,215	9,768,310	6,608,889	7,749,144	6,424,269	9,281,394	6,438,354	6,962,716	6,399,731	5,933,885	7,129,484	6,768,172	9,133,173	11,608,291

解説

1年以内に支払うべき債務（流動負債）に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。短期的な支払余力を表す指標であり、この値が高いほど好ましいこととなります。
平成20年度以降はほぼ80%台後半～90%台で大きな変動はなく、横ばいに推移しております。

自己資本比率

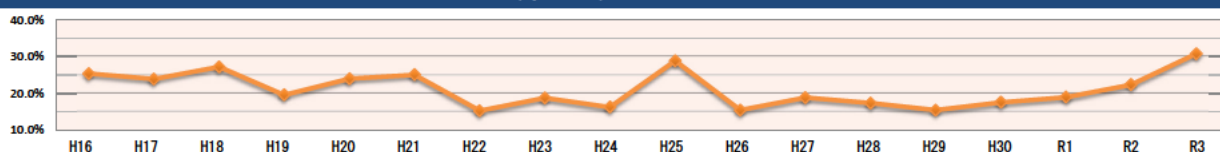


自己資本 負債+自己資本	71.1%	70.3%	63.6%	63.9%	75.4%	68.5%	75.9%	70.4%	73.6%	70.1%	75.0%	72.6%	73.9%	74.2%	70.0%	70.0%	68.7%	64.6%
自己資本	36,137,734	37,317,360	38,127,702	41,008,570	51,482,304	43,776,975	48,051,270	46,058,362	44,198,928	45,941,563	44,727,148	42,232,686	40,835,653	39,565,506	38,510,070	38,355,537	38,492,539	39,151,987
負債+自己資本	50,768,381	53,031,651	59,877,360	64,155,947	68,262,927	63,817,193	63,275,027	65,349,209	60,019,937	65,488,998	59,621,453	58,144,000	55,195,587	53,256,458	54,981,513	54,764,995	56,009,447	60,561,054

解説

総資産に対する自己資本の比率であり、大学共同利用機関法人等の健全性を判断する一指標となります。この数値が高いほど負債（返済の必要のあるもの）の比率が低く、負債の弁済能力が高いと考えられます。

未払金比率



未払金 業務費	25.4%	23.9%	27.2%	19.6%	24.0%	25.1%	15.3%	18.8%	16.3%	28.9%	15.5%	18.9%	17.4%	15.5%	17.6%	19.0%	22.4%	30.8%
未払金	5,750,297	5,488,398	6,272,646	4,619,179	5,140,306	5,478,148	3,360,100	4,170,581	3,614,283	6,603,818	3,462,357	4,446,785	4,005,602	3,553,997	4,139,575	4,493,307	5,448,839	8,564,939
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947	27,787,397

解説

業務費に対する未払金の比率であり、年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。
平成29年度以降は出納整理期間中の支払額が増えており、業務費に対する未払金の比率が増加傾向にあります。

大学院教育経費比率



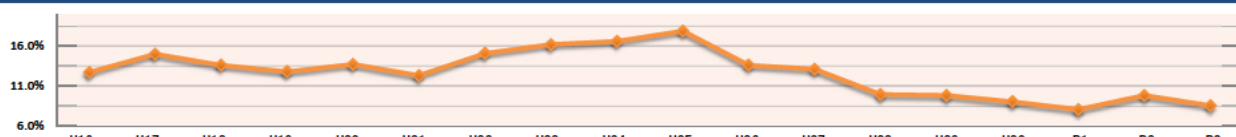
大学院教育経費 業務費	0.42%	0.49%	0.52%	0.51%	0.62%	0.63%	0.55%	0.55%	0.57%	0.55%	0.53%	0.58%	0.56%	0.51%	0.42%	0.42%	0.29%	0.30%
大学院教育経費	94,957	112,920	121,453	120,363	134,628	139,403	121,828	123,050	128,537	125,722	118,611	137,496	129,473	117,510	100,679	99,771	72,653	84,547
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947	27,787,397

解説

業務費に対する大学院教育経費の比率であり、総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。
近年は業務費が増加する一方、大学院教育経費が減少傾向にあるため、業務費に占める大学院教育経費の割合が大幅に下がっております。

(金額単位：千円)

研究経費比率

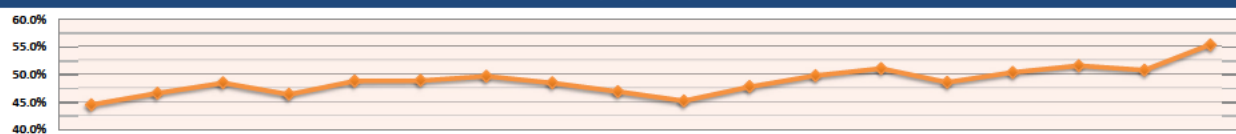


研究経費	2,870,552	3,457,043	3,151,992	3,016,322	2,934,465	2,691,320	3,314,045	3,598,112	3,694,335	4,096,848	3,034,998	3,076,087	2,289,570	2,247,356	2,130,525	1,890,304	2,380,180	2,370,606
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947	27,787,397

解説

業務費に対する研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における研究の比重を判断する一指標となります。この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示しています。
 平成26年度以降は、内閣府所管の補助金「最先端研究開発支援プログラム」が終了したことなど、機関補助金が減少したことにより、研究経費は全体的には減少傾向にあり、第3期中期目標期間中は20億円前後で推移しています。
 令和3年度については研究経費は微減となっておりますが、業務費が増加したため、前年度よりも比率が低下しました。

共同利用・共同研究経費比率

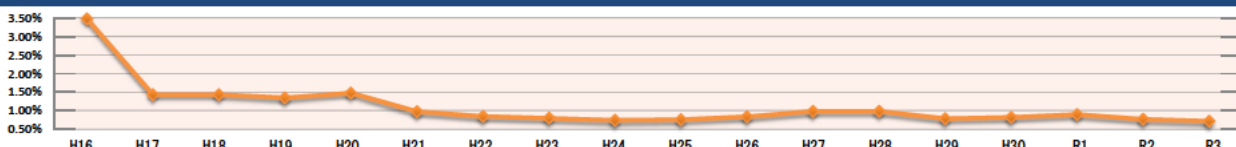


共同利用・共同研究経費	10,068,114	10,696,073	11,192,272	10,917,610	10,461,544	10,675,621	10,883,775	10,733,884	10,416,259	10,317,774	10,676,673	11,662,740	11,713,467	11,128,588	11,855,630	12,171,281	12,343,281	15,410,773
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947	27,787,397

解説

業務費に対する共同利用・共同研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における共同利用・共同研究の比重を判断する一指標となります。この数値が高いほど共同利用・共同研究に使用する経費の割合が高く、共同利用・共同研究活動が充実していることを示しています。特に平成26年度以降は、業務費に占める共同利用・共同研究経費の割合が増加傾向にあります。第3期中期目標期間中は120億円前後で推移していましたが、令和3年度についてはSINET5からSINET6への移行に係る経費が計上されたことなどから前年度よりも大幅に増加しました。

教育研究支援経費比率

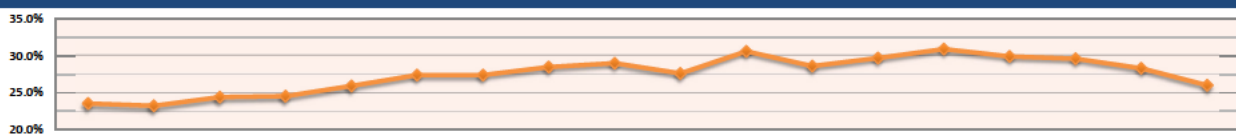


教育研究支援経費	788,962	328,997	330,034	317,289	316,146	212,171	185,271	176,685	163,866	171,742	185,615	231,629	224,894	180,013	190,739	210,160	186,419	197,580
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947	27,787,397

解説

業務費に対する教育研究支援経費の比率であり、活動性を示す指標であり、図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。
 平成21年度以降は1%を割り込む比率で、ほぼ横ばいに推移しております。

人件費比率



人件費	5,312,682	5,328,191	5,637,600	5,769,382	5,549,105	5,978,965	6,011,950	6,304,798	6,435,368	6,297,186	6,839,793	6,698,706	6,826,149	7,067,658	7,036,722	6,987,003	6,884,590	7,227,519
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947	27,787,397

解説

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職金など）の比率です。この数値が低いほど少ない人件費をもって業務が遂行されていると考えられます。
 令和3年度については、新規の機関補助金による非常勤教員の採用などにより人件費が増加しましたが、業務費の増大により、比率については対前年度比で減少しております。

(金額単位：千円)

一般管理費比率

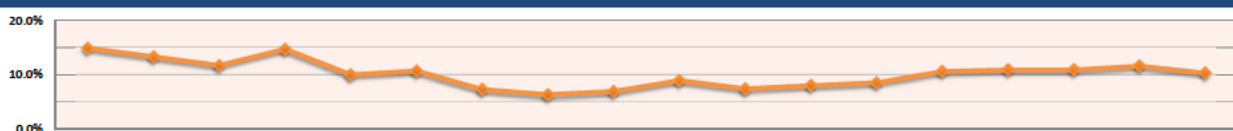


一般管理費	1,717,070	1,390,749	1,252,686	1,201,925	1,410,485	1,874,594	1,272,341	1,226,982	1,415,515	1,270,033	1,299,809	1,124,688	1,131,516	1,205,960	1,204,985	1,290,123	1,320,655	1,200,870
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947	27,787,397

解説

業務費に対する一般管理費の比率であり、大学共同利用機関法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。この数値が低いほど管理運営の効率化・合理化が図られていると考えられます。令和3年度は金額、比率ともに減少しております。

外部資金比率

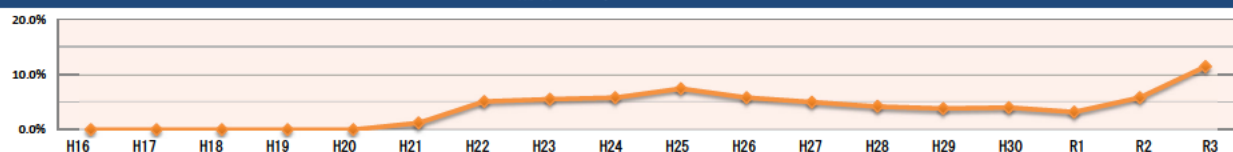


外部資金	3,638,996	3,268,770	2,897,571	3,750,009	2,358,306	2,632,923	1,712,560	1,494,372	1,866,751	2,196,574	1,741,604	1,971,287	2,061,501	2,584,510	2,774,584	2,722,920	2,944,259	3,034,252
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152	24,255,159	24,846,827	24,979,084	25,331,660	29,180,483

解説

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、大学共同利用機関法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示しています。平成27年度以降は増加傾向が見られ、これは特に受託研究・受託事業において顕著です。

補助金比率



補助金	0	6,956	0	0	0	311,615	1,191,866	1,314,421	1,402,697	1,814,270	1,382,646	1,242,690	1,022,563	942,592	1,007,679	813,731	1,475,482	3,354,208
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152	24,255,159	24,846,827	24,979,084	25,331,660	29,180,483

解説

経常収益に対する補助金の比率であり、大学共同利用機関法人等の補助金による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。平成25年度を境に緩やかに減少していましたが、令和2年度において増加に転じております。令和3年度についても設備整備費補助金の受入などにより金額、比率ともに対前年度比で大幅に増加しております。

経常利益比率



経常利益	79,129	157,702	320,016	567,584	622,275	574,736	78,734	182,738	355,851	295,147	-225,006	-205,892	-83,605	163,391	99,487	24,359	-280,198	169,321
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152	24,255,159	24,846,827	24,979,084	25,331,660	29,180,483

解説

経常収益に対する経常利益の比率であり、大学共同利用機関法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど効率的に収益を上げていることを示しています。平成29年度以降は減少傾向にあり、令和2年度は損失が発生しましたが、令和3年度は利益が発生しております。

令和3年度 財務状況の解説

発行 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
本部事務局財務課

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
ヒューリック神谷町ビル2階

令和4年10月

